エリアデータ連携基盤の役割・位置付け及び各府省が構築する分野別データ連携基盤等との相互運用に関する提言

デジタル化横展開推進協議会

基盤利活用プロジェクトコミュニティ

2026 年 11 月 13 日

目次

1 提言の要旨 4
1.1 デジタル庁に対する三つの提言 4
2 背景と問題意識 5
2.1 背景 5
2.2 本検討の目的 5
2.3 調査・検討の対象 5
3 データ連携基盤の全体像とエリアデータ連携基盤の位置付け 6
3.1 各データ連携基盤・取組の類型 6
3.2 エリアデータ連携基盤の位置づけ（仮説） 6
3.3 役割分担の基本原則案 6
3.4 エリアデータ連携基盤から見た全体俯瞰図 7
4 公共サービスメッシュに関する課題提起・提言 8
4.1 As-Is 現状の整理・役割分担 8
4.2 To-Be 課題提起・提言 10
4.2.1 提言 1：責任分界点の明確化 10
4.2.2 提言 2：ユースケース別の使い分けガイドの整備 10
4.2.3 提言 3：公共サービスメッシュとエリアデータ連携基盤の接続方法の標準化 10
5 マイナポータルに関する課題提起・提言 11
5.1 As-Is 現状の整理・役割分担 11
5.2 To-Be 課題提起・提言 12
5.2.1 提言 1：エリアデータ連携基盤からマイナポータル API を直接利用できる方式の整備 13
5.2.2 提言 2：マイナポータル API 利用におけるルールの明確化 13
6 デジタル認証アプリに関する課題提起・提言 14
6.1 As-Is 現状の整理・役割分担 14
6.2 To-Be 課題提起・提言 15
6.2.1 提言 1：サービス横断での ID 変換・照合の仕組みの必要性 15
6.2.2 提言 2：常に一意な PPID を用いる方式の可能性と論点 16
7 防災関連基盤に関する課題提起・提言 17
7.1 As-Is 現状の整理・役割分担 17
7.2 To-Be 課題提起・提言 18
7.2.1 提言 1：防災関連基盤における API Gateway 機能の役割分担を明確化すること 18
7.2.2 提言 2：防災関連基盤とエリアデータ連携基盤の相互接続方式を整備すること 19
7.2.3 提言 3：アプリ提供者の視点から接続入口と利用パターンを整理すること 19
8 Ouranos Ecosystem に関する提言 20
8.1 As-Is 現状の整理・役割分担 20
8.2 To-Be 課題提起・提言 20
8.2.1 提言 1：設計思想の差異を踏まえた接続方式の選択肢提示 20

8.2.2　提言 2：ID 連携・サービスパス・突合機能の配置パターンの整理 21
8.2.3　提言 3：日本全体のデータ連携基盤間接続を俯瞰するアーキテクチャ統括機能の整備 21
9　ベース・レジストリに関する課題提起・提言 23
9.1　As-Is 現状の整理・役割分担 23
9.2　To-Be 課題提起・提言 24
10　PLATEAU に関する課題提起・提言 25
10.1　As-Is 現状の整理・役割分担 25
10.2　To-Be 課題提起・提言 26
11　総括提言 27
11.1　提言 1：官民の継続的な対話を通じて、国の関与範囲及び官民の役割分担を整理すること 27
11.2　提言 2：官民での議論を重ねながら、基盤間の共通仕様及び接続条件の整備を進めること 27
11.3　提言 3：現場のニーズを踏まえ、国が保有・提供するデータの利用環境を整備すること 28

1 提言の要旨

各省庁・分野において、それぞれの政策目的に応じたデータ連携基盤、共通機能及びデータ提供基盤の整備が進んでいる。一方、自治体や民間事業者から見ると、各基盤の役割、対象範囲、接続方法及び責任分界が必ずしも明確ではなく、地域サービスを実装する際に、どの基盤を利用し、どの機能を地域側で整備すべきか判断しにくい状況が生じている側面もあると考えられる。

そのため、本提言は、公共サービスメッシュ、マイナポータル、デジタル認証アプリ、防災関連基盤、Ouranos Ecosystem、ベース・レジストリ及び PLATEAU 等へのヒアリング・調査結果を踏まえ、エリアデータ連携基盤の役割・位置付けを再整理するとともに、DFFT の考え方に基づくデータ連携・利活用を官民連携で促進し、日本の DX・AX を推進するための政府・分野別基盤との適切な役割分担及び相互運用に向け、デジタル庁との継続的な対話・協議を通じて、共に検討・具体化していきたい事項を取りまとめたものである。

1.1 デジタル庁に対する三つの提言

以下の 3 点をデジタル庁に提言します。これらを官民で継続的に検討することにより、各主体の役割を踏まえた効率的な機能整備と、国・自治体・民間事業者による柔軟なサービス実装、地域・分野をまたぐ相互運用性の確保を目指します。

提言 1　官民の継続的な対話を通じて、国の関与範囲及び官民の役割分担を整理すること

国が共通仕様を整備する領域、国がデータ・機能を直接提供する領域、自治体又は民間事業者による実装に委ねる領域について、国・自治体・民間事業者等が継続的に意見交換・協議できる環境を整え、それぞれの知見や強みを生かしながら、適切な役割分担を整理していただきたい。

提言 2　官民での議論を重ねながら、基盤間の共通仕様及び接続条件の整備を進めること

基盤内部の実装方法を一律に定めるのではなく、多様なサービスや基盤が円滑に連携できるよう、API、認証・認可、ID 連携、同意管理、セキュリティ及び責任分界等の接続面について、民間事業者等の実装上の知見や課題を継続的に共有・協議しながら、共通仕様や接続条件の具体化を進めていただきたい。

提言 3　現場のニーズを踏まえ、国が保有・提供するデータの利用環境を整備すること

国が保有し、又は全国共通で提供するデータについて、自治体や民間事業者等との継続的な意見交換を通じて、具体的な利用ニーズやユースケースを相互に共有しながら、必要となる API、利用条件及び利用ガイド等の具体化及び整備を進めていただきたい。

2 背景と問題意識

2.1 背景

データ連携は、行政、医療、防災、交通、観光、産業その他の幅広い分野において不可欠な機能となっており、これを受け、各省庁・分野では、それぞれの政策目的やデータ特性に応じたデータ連携基盤、共通機能及びデータ提供基盤の整備・検討が進められている。

各取組には固有の目的と必要性がある一方、自治体や民間事業者から見ると、全体像や相互関係が見えにくく、類似する機能が複数の基盤で検討されているように見える場合がある。特に、API Gateway、認証・認可、IdP、ID 照合、同意管理、ログ管理等について、国・分野別基盤・地域基盤のそれぞれがどの範囲を担うのかが必ずしも明確ではなく、地域やサービスによっては類似する機能を個別に整備する必要性が乗じている場合もあると考える。

この結果、地域サービスを企画・実装する自治体や民間事業者は、接続先ごとに仕様、審査、契約、認証方式等を個別に確認・設計する必要があり、開発・運用コストが増大するとともに、サービスの横展開や民間投資の予見可能性を損なうおそれがある状況である。

2.2 本検討の目的

本検討では、関係する基盤・取組へのヒアリング及び公開情報の整理を通じて、以下を行う。

- 各基盤・取組の政策目的、機能及び対象範囲を整理する。
- エリアデータ連携基盤の役割及び他基盤との関係を再整理する。
- 基盤間の役割分担及び接続に関する横断的な課題を明らかにする。
- 民間事業者の実装・運用の観点から、デジタル庁に対する提言をまとめる。

なお、本提言は、各基盤の存在意義や個別施策を否定するものではない。国による共通仕様の整備と、共通機能の構築・運営について、それぞれの目的や役割を整理し、自治体や民間企業等との継続的な意見交換を通じて、その必要性、既存基盤との補完関係、運営主体及び責任分界等を検討してくことが重要であると考える。

2.3 調査・検討の対象

本検討において、デジタル庁等の協力をいただきながらヒアリングした主な対象は以下のとおりである。ヒアリング結果の詳細については、別紙 ヒアリング結果一覧を参照。

表 2-1 ヒアリング対象一覧

日付	ヒアリング対象	省庁	主質問者
10/29	防災データ連携基盤	デジタル庁	AiCT
11/27	公共サービスメッシュ	デジタル庁	DSA
12/10	マイナポータル	デジタル庁	AiCT
12/22	デジタル認証アプリ	デジタル庁	めぶくグラウンド
1/16	ベース・レジストリ	デジタル庁	NTT 西日本
1/23	Plateau	国土交通省	日立
2/13	Ouranos Ecosystem	経済産業省	DSA
3/23	SOBO-WEB	内閣府防災	AiCT

3 データ連携基盤の全体像とエリアデータ連携基盤の位置付け

3.1 各データ連携基盤・取組の類型

ヒアリングを通じて見えてきた各データ連携基盤・取組の類型の整理は以下の通りである。

各基盤の目的や性質の違いを踏まえつつ、国・自治体・民間事業者等の役割分担、国が担う施策の範囲（共通仕様の整備、共通機能の構築等）及び各主体の責任分界について検討することが重要であると考える。

表 3-1 各データ連携基盤・取組の類型

類型	主な基盤・取組	主な役割
行政内部・法定利用	公共サービスメッシュ	行政保有データの抽出・加工及び行政サービスへの提供
国民向け共通機能	マイナポータル デジタル認証アプリ	本人確認、行政情報の確認、申請及び全国共通サービスとの連携
分野別データ連携	防災関連基盤 Ouranos Ecosystem	特定分野におけるデータ流通及び相互接続
共通データ資産	ベース・レジストリ PLATEAU	社会・都市に関する共通的な基礎データの整備・提供
地域側の連携・活用	エリアデータ連携基盤	地域の行政、民間、IoT 及び各種基盤を接続し、地域サービスに活用

3.2 エリアデータ連携基盤の位置づけ（仮説）

エリアデータ連携基盤は、国や分野別のデータ連携基盤を代替するものではなく、これらの基盤と地域内の行政サービス、民間サービス、IoT、オープンデータ及び地域固有データ等を接続し、地域課題に応じて組み合わせる「地域側の連携・活用レイヤー」として位置付けることが適切であると考える。

この位置付けにおいて、エリアデータ連携基盤が担うべき中心的な役割は、データを一か所に集約することではなく、データ提供者とサービス提供者を、適切な認証・認可、同意及び利用条件の下で接続し、地域のユースケースに利用可能な状態とすることであると認識している。

3.3 役割分担の基本原則案

「3.1 各データ連携基盤・取組の類型」及び「0

エリアデータ連携基盤の位置づけ（仮説）」の整理に基づく、国・自治体・民間事業者等の役割分担に関する基本原則を以下の通り提案する。

- 国又は分野別基盤が提供する機能・データを活用し、同様の機能・データの重複整備を可能な限り避ける。
- 行政機関間の法定連携は国の行政基盤が担い、エリアデータ連携基盤は地域サービスへの接続・活用を担う。
- 国が保有し、又は全国共通で提供するデータについては国の基盤から取得し、地域固有データ

との組合せや具体的なサービスへの活用を地域側でエリアデータ連携基盤として担う。

- 国は、基盤内部の機能実装を一律化するのではなく、多様な基盤やサービスが相互に接続できるよう、基盤間の接続条件（インターフェース）や共通仕様の整備を進める。
- 共通機能を国が構築する場合は、自治体や民間事業者等との意見交換を通じて、必要性、既存機能との補完関係、運用主体及び継続的な更新・運用責任を整理しながら検討する。

3.4 エリアデータ連携基盤から見た全体俯瞰図

本図は、様々な分野別のデータ連携基盤や省庁等の基盤が整備されつつある状況を前提に、エリアデータ連携基盤を全体の中核として位置づけた俯瞰図である。本図の主要なメッセージは、「エリア基盤と各分野の基盤を確実に接続させる」という点にあり、中間とりまとめ全体の出発点として、今後の基盤間連携の全体像と方向性を一枚で俯瞰できるよう整理したものである。

図の左右には、分野別のデータ連携基盤と省庁等が整備する各種基盤を配置し、その中央に、分野や組織の壁を越えてデータを横断的に連携・活用するハブ基盤として、エリアデータ連携基盤を据えている。基盤の内部構造は、サービス層・データ連携層・データ提供層の三層で整理するとともに、データ連携基盤を構成する七つの機能群を示している。

エリアデータ連携基盤は、自らのデータ提供層を有するだけでなく、右に配置された各基盤ともデータを相互に連携させながら、防災・福祉・交通・観光・地域経済といったエリア固有の多様な課題を解決していく役割を担うべきであり、整備・拡充が進む各基盤群との接続を促進する必要がある。

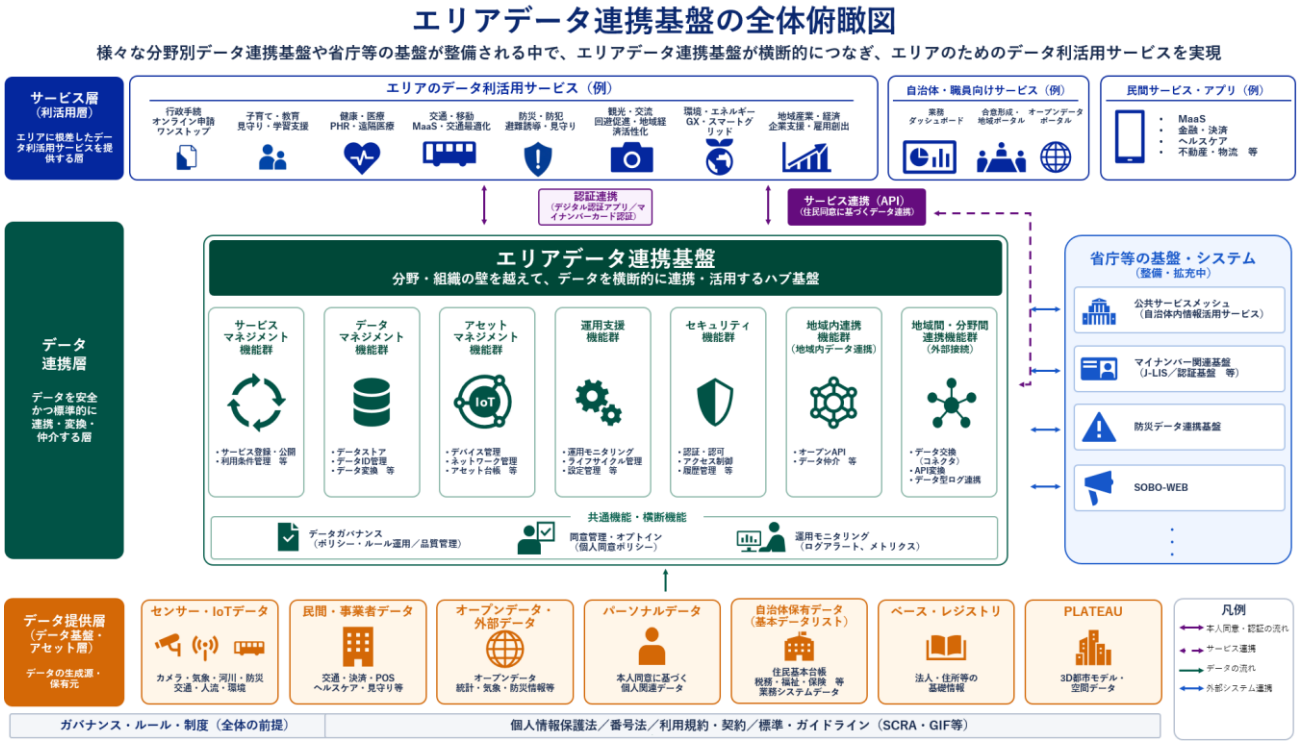


図 3-1 エリアデータ連携基盤の全体俯瞰図

4　公共サービスメッシュに関する課題提起・提言

4.1　As-Is 現状の整理・役割分担

公共サービスメッシュ（自治体内情報活用サービス）は、住民基本台帳・税・福祉等の基幹データを安全に抽出・統合し、給付支援等の行政サービスへ提供する、いわば行政機関間の法定データ連携を主担当とする基盤である。認証はデジタル認証アプリと連携し、行政としての厳格な法規遵守を前提とする。自治体内情報活用サービスにて実際に行っている処理は基本データリストからデータ抽出・加工を行って目的別データを生成し、フロントサービスへデータ連携するまでとなる。

一方、エリアデータ連携基盤は、自治体内外のデータやシステムを柔軟に横断し、地域独自のユースケースに活用する多用途のハブ基盤である。ローカル ID による地域共通 ID の発行や、住民同意に基づく医療・健康・防災等のパーソナルデータの地域内流通を担い、データ取得の頻度や形式を任意に設計できる点で相対的に高いリアルタイム性を備える。

両者は本来、法定利用と本人同意利用という異なる役割を持つが、自治体庁内データの横断共有やパーソナルデータ活用など、一見すると機能が重複してみえる領域が存在する。ここに、公共サービスメッシュがカバーするサービス範囲の線引きや、両基盤をつなぐ責任分界・接続仕様の標準化が明確でないという課題がある。

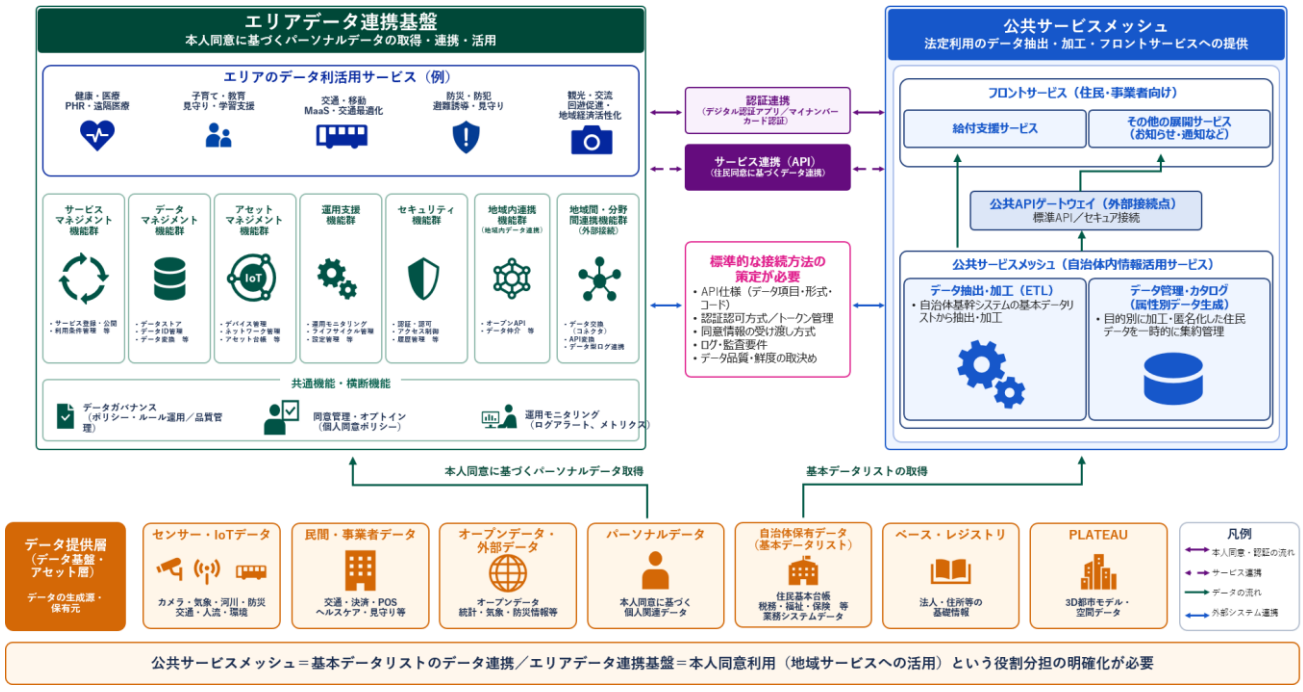


図 4-1 公共サービスメッシュとエリアデータ連携基盤と公共サービスメッシュの役割の違いと接続

表 4-1 エリアデータ連携基盤と公共サービスメッシュの比較

観点	エリアデータ連携基盤	公共サービスメッシュ
住民基本情報・基幹系データの横断利用	**補完的役割（地域ごとの多用途データ連携ハブ）** 自治体内外にあるデータやシステムを柔軟に横断し、地域独自のユースケース・サービスに活用。IoT データやオープンデータとの組合せも含めて庁内に取り込める個別サービスの土台を提供 機能的重複: 自治体庁内データの横断共有はエリア基盤も実施可能	**主要な役割（自治体職員向けの業務横断データ抽出・加工）** 住民基本台帳・税・福祉等の基幹データを安全に抽出・統合し、必要なサービス（例：給付支援サービス）へデータ提供
住民 ID 管理・認証	**ローカルな ID 管理基盤（例: 独自 ID・IdP 提供の ID）で地域共通 ID を発行可能**	**デジタル認証アプリと連携**
行政間データ連携（機関間）	**非対象領域** エリア基盤は自治体内および自治体-住民・地域の枠内でのデータ連携に注力し、行政機関間（国-自治体間等）の法定情報連携部分は公共サービスメッシュと役割分担する設計とすることが適切	**主担当領域** 行政機関同士のデータ連携を担う共通プラットフォーム
パーソナルデータ活用	**重要な役割** エリア基盤は住民の同意に基づき、医療・健康・教育・防災などの個人データを収集・活用できる。パーソナルデータの地域内流通を可能にし、地域独自サービス（健康増進支援、見守り等）に展開できる。 機能的重複: エリア基盤がパーソナルデータ連携基盤を備える場合、公共サービスメッシュは法定利用、エリア基盤は本人同意利用という線引きを共通認識とする必要がある	**間接的に支援** 一部の標準業務データ（住民基本情報等）を公共サービスメッシュ内で扱うため、個人情報の取り扱いには厳格な法規遵守が前提となる。マイナポータル等既存基盤と連携する。 ただし公共サービスメッシュは本人同意を経たパーソナルデータの任意活用を想定していない。
リアルタイム性	データ取得頻度・形式は任意に設計可能であり、相対的に高い。	DB から目的別データを作成するため、相対的に低い。

4.2 To-Be 課題提起・提言

これを踏まえて、公共サービスメッシュについては、自治体データ活用の高度化とエリアデータ連携基盤との役割分担における課題を提起する。

4.2.1 提言 1：責任分界点の明確化

公共サービスメッシュ、エリアデータ連携基盤の役割分担を、概念図だけでなく、自治体の RFP や要件定義に転記できる粒度で示すことが重要である。一例を挙げると、以下のような内容が挙げられる。

- 住民データの抽出・加工は誰が担うか
- API 公開はどの基盤を入口にするか
- 本人確認・認証認可はどの基盤を使うか
- 本人同意・目的外利用制御は誰が管理するか
- ログ・監査・障害時責任は誰が持つか

4.2.2 提言 2：ユースケース別の使い分けガイドの整備

自治体にとって必要なのは、抽象的な役割論ではなく、「この業務ではどの基盤を使うべきか」である。給付、通知、防災、福祉、交通、観光、地域経済等のユースケース別に、公共サービスメッシュ、既存の基盤、エリアデータ連携基盤の使い分けガイドが期待される。

例えば、給付対象者の抽出については、公共サービスメッシュでカバーされる領域となるが、防災サービスとして要支援者支援と避難所情報の連携を行う場合は、自治体保有のデータを抽出して、エリアデータ連携基盤と連携する必要がある。

この際、どのようなデータ連携手段が妥当であるかを整理したガイドがあれば、検討のための労力を低減できる。

4.2.3 提言 3：公共サービスメッシュとエリアデータ連携基盤の接続方法の標準化

横展開を阻害する最大の要因は、基盤間の接続仕様が自治体・ベンダーごとにばらつくことである。そのため、公共サービスメッシュとエリアデータ連携基盤をつなぐための標準的な接続方法を整理しておくことが重要である。

5　マイナポータルに関する課題提起・提言

5.1　As-Is 現状の整理・役割分担

本図は、マイナポータルとエリアデータ連携基盤の役割分担を整理したものである。マイナポータルは、マイナンバーカードを用いた本人確認を前提に、国や自治体が保有する本人情報の確認、オンライン申請、行政手続きに必要な情報連携を担う、全国共通の行政サービス接点として位置付けられる。一方、エリアデータ連携基盤は、地域内の行政サービス、民間サービス、地域アプリ等を横断的につなぎ、本人同意に基づき取得したデータや地域固有データを組み合わせて、健康、福祉、防災、子育て等の地域サービスに活用するハブとして機能する。

両者は、本人を起点とした行政情報の活用という点では関係が深いものの、マイナポータルが全国共通の行政手続き・本人情報確認の窓口であるのに対し、エリアデータ連携基盤は地域内サービス間のデータ流通・利活用を支える基盤であり、担う範囲は異なる。ただし、マイナポータル API を通じて取得可能な本人情報を地域サービスで活用する場合には、本人同意、利用目的、取得データ項目、連携先、ログ・監査及び責任分界をどの基盤で管理するかが重要な論点となる。したがって、マイナポータルは全国共通の本人情報提供・申請窓口、エリアデータ連携基盤は地域サービスでの同意管理・データ連携・利活用を担う基盤として整理することが適切である。

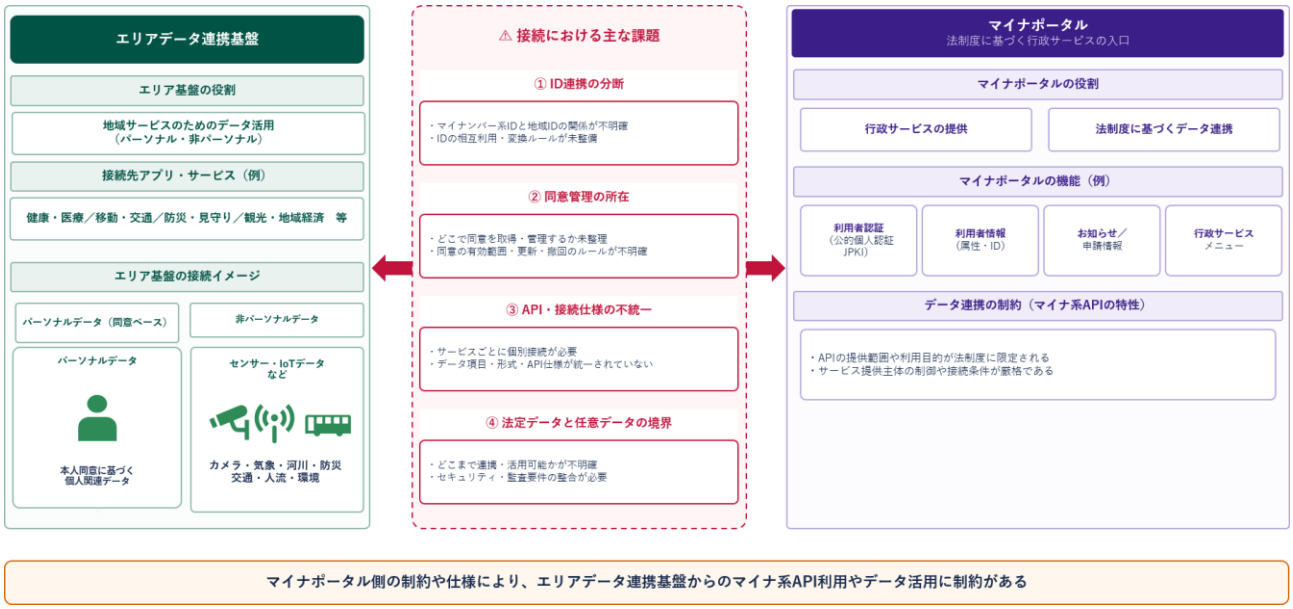


図 5-1 エリアデータ連携基盤とマイナポータルの関係

表 5-1 エリアデータ連携基盤とマイナポータルの比較

観点	エリアデータ連携基盤	マイナポータル
ID 管理・認証	**ローカルな ID 管理基盤で地域共通 ID を発行・認証**	**マイナンバーカードでの認証（デジタル認証アプリと統合予定）**
オンライン申請窓口	**間接的に支援可能** エリアデータ連携基盤に接続する行政手続オンライン申請サービスがあれば、基本 4 情報や他サービス由来のデータを連携することで申請の簡便化を支援することが可能。	**主要な役割** 個人は、引越し・パスポート・国民年金・給付・児童手当など様々な行政手続を行うことができる。取得可能な自身の情報を活用することで、申請をより簡便に進められる。 自治体は、汎用的な申請システム（ぴったりサービスや次期オンライン申請サービス※）を活用することで、マイナンバーカードの読み取りや書類添付に対応した申請サービスを迅速に提供できる。また、マイナポータル上に各行政機関向けの申請サービスを新たに構築することも可能である。
行政保有個人情報の提供・活用	**部分的に実現可能** 自治体庁内システムと連携すれば、自治体保有の個人情報を確認・利活用することは可能。（機能的重複）一方で各庁内システムとセキュアな連携を実現するには一定のコストがかかるため、マイナポ・公共サービスメッシュとデータ連携できると望ましい。	**主要な役割** 個人は、国や自治体が保有している自身の個人情報（医療費・薬・税・年金・予防接種等）をまとめて確認可能。
サービス/システム間データ連携	**主要な役割（地域内サービス）** 自治体・地域レベルで提供されているサービス/システムと地域共通 ID をベースにした ID/データ連携を実現。本人の同意に基づきサービス・領域を跨いだデータ流通・利活用を行うことで、効率化や付加価値創出を目指す。	**主要な役割（全国レベルサービス）** e-Tax やねんきんネット・e-私書箱等全国レベルで提供されている外部サイトとマイナンバーカードをベースにした ID/データ連携を実現。連携先のサービスでマイナンバーに紐づく基本 4 情報等が活用可能。

5.2 To-Be 課題提起・提言

マイナポータルについては、エリアデータ連携基盤との連携における将来像と論点について以下

のとおり提言としてまとめる。

5.2.1 提言 1：エリアデータ連携基盤からマイナポータル API を直接利用できる方式の整備

エリアデータ連携基盤が、本人同意を前提としてマイナポータル API を直接呼び出し、行政が保有する本人情報を取得できる接続方式を整備することが望まれる。地域サービスごとに個別にマイナポータル API へ接続させる方式では、各サービスが個別に接続審査、認証認可、同意取得、ログ管理、セキュリティ対策を実装する必要があり、開発・運用コストが増大する。また、同意内容や利用目的、取得データ項目、連携先の管理がサービスごとに分散するため、住民にとっても「どのサービスが、どの情報を、何の目的で取得しているのか」が把握しにくくなる。さらに、自治体側から見ても監査・障害対応・責任分界が複雑化し、地域全体で横展開しにくい構造となる。そのため、エリアデータ連携基盤を信頼できる中継点として位置付け、本人確認、同意取得、取得目的、連携先、利用履歴を一元的に管理することで、健康、福祉、防災、子育て等の地域サービスが、本人の明示的な同意に基づいて行政保有個人情報を安全かつ効率的に活用できるようにすることが妥当である。

5.2.2 提言 2：マイナポータル API 利用におけるルールの明確化

現状のマイナポータル API では、目的を限定しない包括的なデータ取得は想定されておらず、取得目的、利用主体、連携先の整理が不可欠である。そのため、エリアデータ連携基盤から直接 API を利用する場合に、どの粒度で本人同意を取得し、どの範囲まで地域サービス間で二次利用・再連携できるのかを明確化する必要がある。例えば、防災時の要支援者支援、福祉サービスの申請支援、健康増進サービスなど、本人に便益があり、かつ同意内容を確認・撤回できるユースケースを類型化し、API 利用目的、データ項目、保存期間、ログ・監査、連携先管理を標準ルールとして整理することが期待される。

6　デジタル認証アプリに関する課題提起・提言

6.1　As-Is 現状の整理・役割分担

デジタル認証アプリは、マイナンバーカードを用いた本人確認や認証の共通機能を担い、各サービスに対して本人確認済みであることを示す役割を持つ。一方、エリアデータ連携基盤は、本人確認の結果を起点として、地域内の行政サービス、民間サービス、データ提供者を横断的につなぎ、本人同意に基づくデータ連携を管理するハブとして位置付けられる。ただし、デジタル認証アプリではサービスごとに異なる PPID が発行されるため、複数サービスをまたいで同一人物のデータを活用する場合には、ID の変換・照合や同意管理の仕組みをどこで担うかが重要な論点となる。したがって、デジタル認証アプリは本人確認の入口、エリアデータ連携基盤は同意・ID 対応・データ流通を支える中核基盤として整理することが適切である。

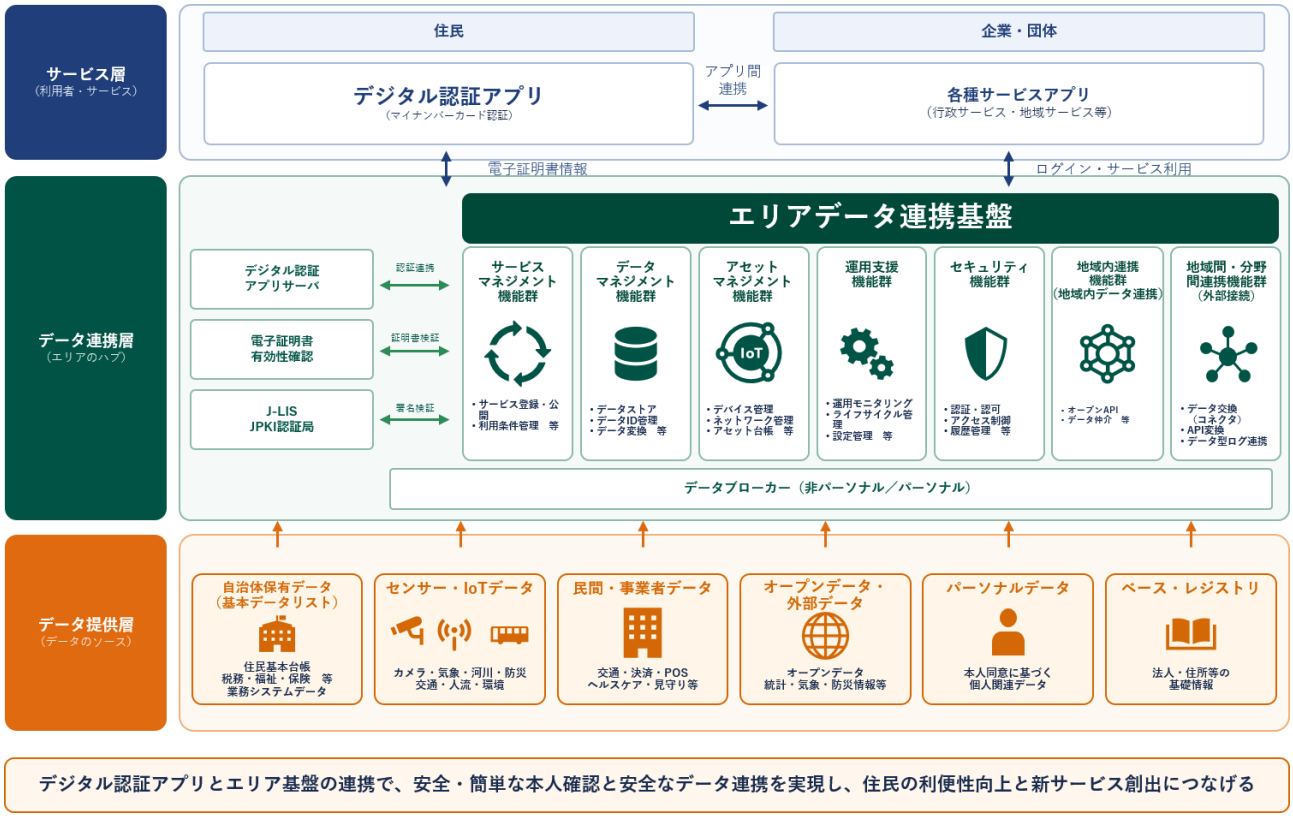


図 6-1 エリアデータ連携基盤とデジタル認証アプリの関係

表 6-1 エリアデータ連携基盤とデジタル認証アプリの比較

観点	エリアデータ連携基盤	デジタル認証アプリ
提供元	**民間企業・各自治体**	**デジタル庁**
目的	**地域データの集約・仲介** 行政・民間のデータを連携することにより、防災・交通・観光といった地域と個人に最適化されたサービス提供が可能。	**マイナンバーカードを用いた認証（本人確認）および署名** 認証 API（本人確認）、署名 API（電子署名が必要となるもの）の 2 種類を提供。
認証・ID 方式	**各サービスに委ねられている（独自 ID、IdP 提供の ID 等）**	**マイナンバーカードを用いた JPKI**
対象範囲	**行政・民間どちらでも（主に地域や自治体単位）** 行政⇔民間間のデータ連携、民間⇔民間間のデータ連携を想定。 行政⇔行政間のデータ連携（データ共有・統合）については公共サービスメッシュ等のシステムにて行われる想定。	**行政・民間どちらでも** 民間における導入事例：アカウント回復サービス、証券口座開設手続き 等 自治体における導入事例：行政手続き、自治体ポータルサイト、スーパーアプリ等
相互関係	**認証後にパーソナライズされたデータ提供が可能**（ただし、本人同意の取得・管理は別途必要）	**エリアデータ連携基盤上サービスのログイン手段として利用することができる**

6.2 To-Be 課題提起・提言

デジタル認証アプリにより本人確認が可能となった現状を前提に、その結果を活かしてサービス横断でのデータ連携を成立させるための設計上の論点を整理した。以下では、課題の内容とそれに対する提言を具体例とともに示す。

6.2.1 提言 1：サービス横断での ID 変換・照合の仕組みの必要性

現行のデジタル認証アプリでは、サービスごとに異なる PPID が発行される仕様となっている。このため、複数サービスをまたいで同一人物に関するデータを連携しようとする場合、ID の対応付けができないという課題がある。

この点について、サービスごとに発行された ID を対応付ける変換・照合テーブルを管理する方式を選択肢の一つとして提言する。例えば、防災分野において、自治体サービスと民間見守りサービスのデータを連携する場合でも、両サービスの ID 対応関係を基盤側で管理することで、同一人物としてのデータ活用が可能となる。

一方で、この方式では、変換テーブル自体が重要な情報資産となるため、連携先サービスに求めるセキュリティ水準や管理主体の明確化が前提となる。

6.2.2 提言 2：常に一意な PPID を用いる方式の可能性と論点

もう一つの選択肢として、ユーザーに対して常に一意の PPID を発行し、サービス横断で共通利用する方式を提言する。この方式を採用した場合、ID 変換の複雑さを低減し、サービス間データ連携の実装を容易にすることが可能となる。

例えば、福祉・医療・生活支援といった複数分野にまたがるサービスにおいても、同一 PPID を用いることで、本人を起点としたデータ活用が技術的には簡潔になる。一方で、共通識別子の利用は、利用目的の逸脱や過度な追跡につながるリスクもあるため、利用範囲・ガバナンス・プライバシー保護の設計が不可欠である。

7　防災関連基盤に関する課題提起・提言

7.1　As-Is 現状の整理・役割分担

本節では、防災関連基盤として SOBO-WEB とデジタル庁の防災データ連携基盤について記載する。防災データ連携基盤は、SOBO-WEB 等を通じて、行政機関や指定公共機関等が保有する全国的な防災関連データを網羅的に収集・提供する役割を担うものとして整備が進められている。SOBO-WEB は、国・自治体・指定公共機関等が保有する防災関連データを集約し、災害対応や民間防災サービスで活用できる形で提供する情報連携基盤である。

一方、エリアデータ連携基盤は、地域のインフラ、避難所、医療機関、福祉施設、IoT 等の地域固有データに加え、本人同意に基づく要支援者情報、服薬情報、家族構成等のパーソナルデータを組み合わせ、地域アプリや防災サービスに活用する基盤として位置付けられる。両者は、全国共通の防災データを提供する基盤と、地域の個別事情に応じてデータを組み合わせる基盤という点で相互補完関係にあるあります。一方で、API Gateway 等のデータ連携機能については重複の可能性もあるため、アプリ提供者の視点から、どの基盤を接続入口とするかを整理することが重要である。

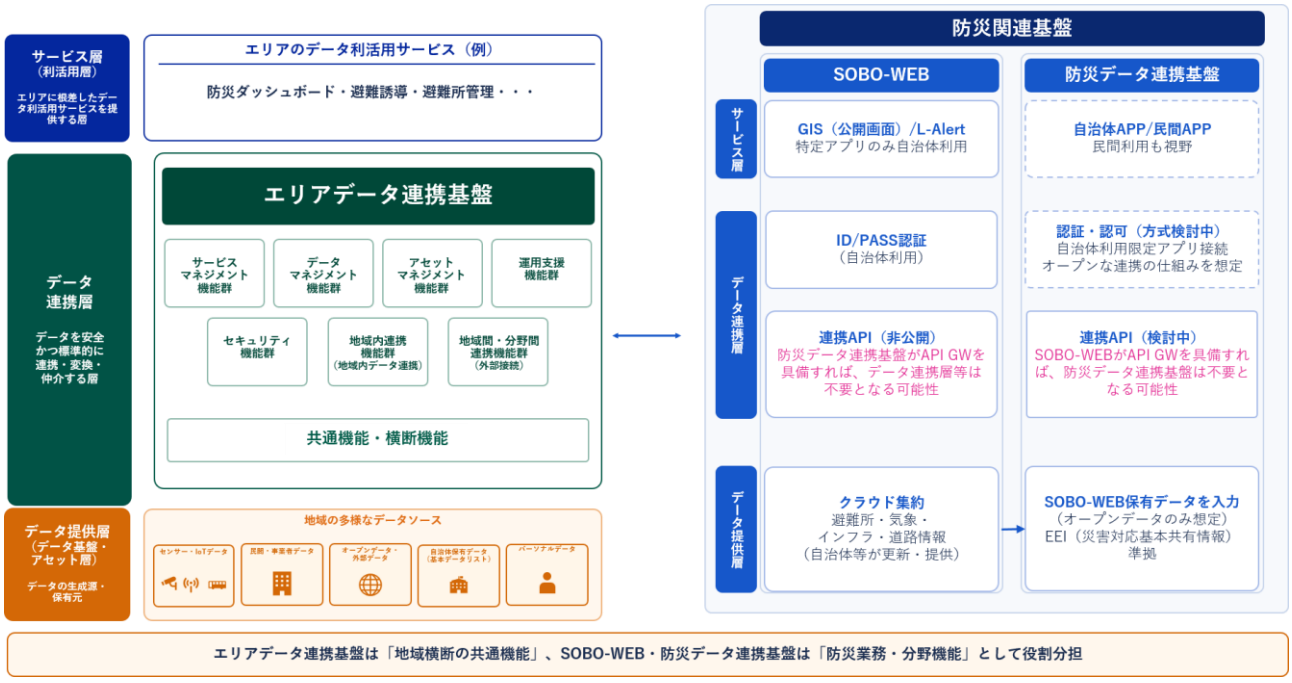


図 7-1 エリアデータ連携基盤と SOBO-WEB・防災データ連携基盤の関係

表 7-1 エリアデータ連携基盤と防災関連基盤の比較

観点	エリアデータ連携基盤	防災関連基盤
保有データの種別 相互補完	**パーソナルデータ＆地域に根差した詳細データの保有** 地域の詳細なインフラ情報や病院等の災害時に連携することが有用な状況を持っている可能性 また、パーソナルデータを扱えるのが最大の利点（個人の年齢、家族構成、居住地域や服薬情報等）	**防災関連データの全国的な保有** 【SOBO-WEB】 行政や指定公共機関等が保有する防災関連データ（オープンデータ）を網羅的に保有 オープンデータのみを取り扱いパーソナルデータを扱うことは想定していない
データ連携機能（API GW 機能） 重複・競合	**汎用的な API GW 機能** 防災関連データも含めて、汎用データを扱うことが可能な API GW 機能があることから、オープンデータ型エリアデータ連携基盤で代替可能 加えて、パーソナルデータ型エリアデータ連携基盤であれば、オプトインに基づくパーソナルデータの取り扱いも可能	**民間向けも含めたデータ連携機能を検討** 【防災データ連携】 SOBO-WEB が収集したデータを民間開放する API GW を開発することを志向しているが、現在詳細について検討中
アプリ提供者から見たときの基盤 役割分担	**防災情報を入手したい地域アプリの接続** 防災関連基盤から、エリアデータ連携基盤も防災関連データが共有されれば、基本的には地域に根差したアプリであるが、防災情報があることでより付加価値を出せる可能性	**全国展開する防災アプリの接続** 【防災データ連携】 多くの自治体に展開することを志向する防災アプリの開発者から見ると、防災データ連携基盤に接続することは効果的

7.2 To-Be 課題提起・提言

防災関連基盤については、SOBO-WEB、・防災データ連携基盤及びエリアデータ連携基盤の役割分担を明確にしたうえで、全国共通の防災データと地域固有データを相互に活用できる接続方式を整備することが重要である。以下では、データ連携機能の重複整理、相互接続の仕組み、アプリ提供者から見た接続入口の整理について提言する。

7.2.1 提言 1：防災関連基盤における API Gateway 機能の役割分担を明確化すること

SOBO-WEB が全国的な防災関連データを収集・提供し、防災データ連携基盤が民間向けを含むデータ連携機能を担う場合、API Gateway 機能をどの基盤が担うのかを明確にする必要があるあります。SOBO-WEB 自体が API Gateway 機能を具備する場合、防災データ連携基盤との機能重複が生じる可能性があるあります。一方で、エリアデータ連携基盤も汎用的な API Gateway 機

能を有するため、防災分野だけで独立した接続入口を設けることが、横展開や運用効率の観点から最適かどうかを整理することが重要である。

7.2.2 提言 2：防災関連基盤とエリアデータ連携基盤の相互接続方式を整備すること

防災関連基盤とエリアデータ連携基盤は、保有するデータの性質が異なる。防災関連基盤は、行政機関や指定公共機関等が保有する全国的な防災関連データを提供する役割を担う一方、エリアデータ連携基盤は、地域のインフラ情報、避難所、医療機関、福祉施設、IoT データ、本人同意に基づく要支援者情報等を組み合わせる役割を担う。そのため、全国共通データを地域サービスで利用する経路と、地域固有データを防災関連基盤側で活用する経路の双方を想定し、API 仕様、認証・認可、データ項目、更新頻度、ログ・監査、責任分界を含む相互接続方式を整備することが望まれる。

7.2.3 提言 3：アプリ提供者の視点から接続入口と利用パターンを整理すること

防災アプリや地域アプリの提供者から見ると、どの基盤に接続すれば必要な防災データや地域データを取得できるのかが分かりやすいことが重要である。全国展開を志向する防災アプリは防災関連基盤に接続することが有効である一方、地域に根差した生活支援、防災、福祉、見守り等のアプリでは、エリアデータ連携基盤を入口として防災関連データを取得できる形が有効である。そのため、双方に API Gateway 機能を持たせる方式、エリアデータ連携基盤を主たる接続入口とする方式、防災関連基盤を全国データの提供元として位置付ける方式など、利用パターンごとのメリット、責任分界、運用条件を整理したガイドを整備することが望まれる。

8 Ouranos Ecosystem に関する提言

8.1 As-Is 現状の整理・役割分担

Ouranos Ecosystem は、特定のデータ連携基盤そのものを指すものではなく、分野別データ連携基盤を実現するための「共通思想」および参照アーキテクチャ（ODS-RAM）であり、その思想に基づく OSS・SDK 等の共通コンポーネント群を整備する取組の総称である。

Ouranos Ecosystem においては、相互接続機能や認証認可機能を含むデータ連携基盤が OSS として公開され、デプロイ用の SDK などが 2026 年 4 月に公開された[1]。また、ヒアリングにおいても、エリアデータ連携基盤との接続については「公開された OSS を使って相互に接続することを想定している」との回答が示されている。

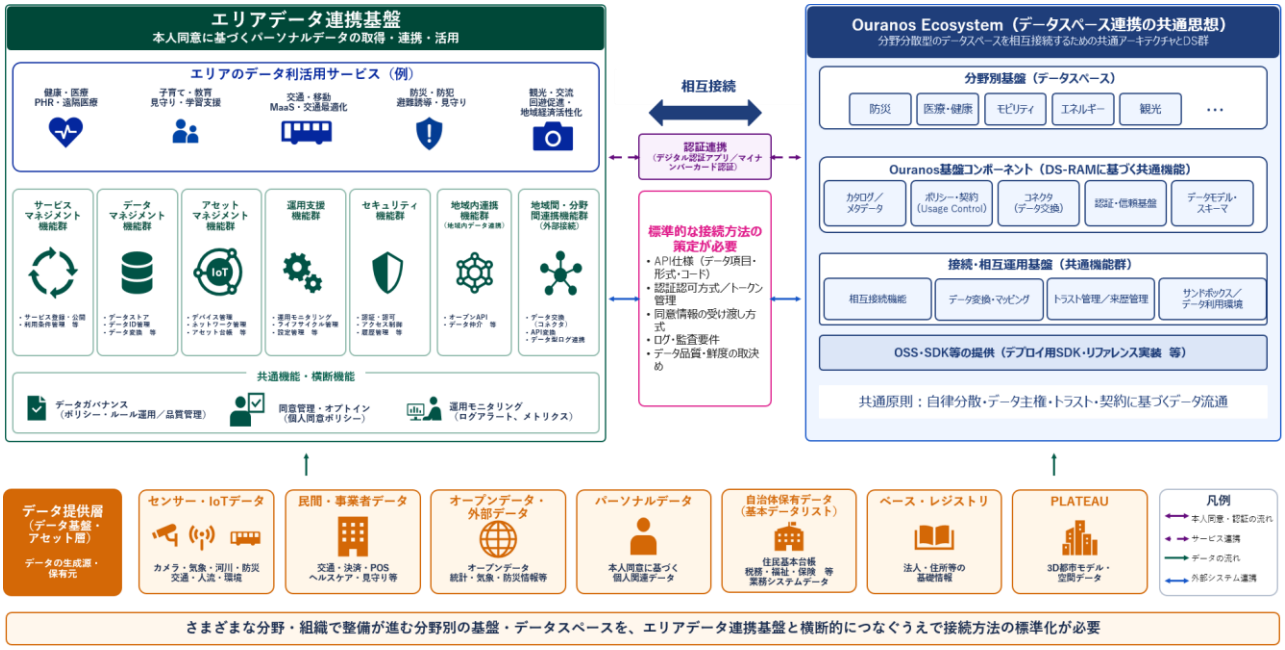


図 8-1 エリアデータ連携基盤と Ouranos Ecosystem の接続

8.2 To-Be 課題提起・提言

今後、ODS-RAM に沿った分野別データスペースとエリアデータ連携基盤のデータ連携が実現されるためには、当該 OSS を活用してエリアデータ連携基盤と相互接続するための標準的な接続方式およびリファレンス実装（サンプル）を整備することが必要である。

8.2.1 提言 1：設計思想の差異を踏まえた接続方式の選択肢提示

相互接続の検討にあたっては、両基盤の設計思想の差異を整理し、適切な接続方式を整理する必要がある。ODS-RAM によると、Ouranos Ecosystem はコントロールプレーンとデータプレーンが明確に分離された自律分散型アーキテクチャを採用していることから、両者を直接接続する

[1] プレス発表「Open Data Spaces（ODS）の成果物を公開」 | プレスリリース | IPA 独立行政法人情報処理推進機構

方式は効率的ではなく、何らかの中間層（ラッパー／アダプタ）を介在させる必要が生じると考える。

具体的には、設計思想差異を吸収する中間層整備による接続と、エリアデータ基盤側がOuranosの設計思想に沿った形で対応するモジュールを用意するという二つの方式が考えられる。両者の方式にはリアルタイム性等の機能・運用面のトレードオフがあるほか、ID連携・サービスパス・突合機能配置に関するパターンの整理も必要である。これらの情報をガイドラインとして整備されることを期待する。いずれか一方への収斂を求めるものではなく、両選択肢の特性を明らかにし、ユースケースの性質に応じて選択可能とする整理枠組みを示すことが重要であると考える。

8.2.2 提言2：ID連携・サービスパス・突合機能の配置パターンの整理

両基盤の接続にあたっては、以下の点についても設計上の論点が存在する。

- **ID連携の方法：**Ouranos側ではトラスト認証を基盤運用者がID発行・審査役として担っており、将来的なあるべき姿については現在も議論が進められている段階である。一方、エリア基盤側ではローカルID・IdPによる地域共通IDの発行が行われている。両者のID体系を、いかに整合的に接続するかが課題となる。
- **FIWARE側のサービスパスの考え方：**FIWAREに特有のサービスパス（テナント・スコープ管理）の考え方は、Ouranos側の自律分散型の構造とは整合しにくく、接続時の名前空間設計に独自の検討が必要となる。
- **突合機能の配置：**異なるデータ連携基盤間で同一の事業者・製品・データを突合する機能を、Ouranos側コネクタに持たせるか、エリア基盤側ブローカーに持たせるかで、性能・ガバナンス・運用責任の所在が変化する。

これらの論点について、接続パターン別の参照モデル（パターン・ガイド）を整備し、ユースケース設計者がいずれの方式を採用すべきか判断できるようにすることが期待される。

8.2.3 提言3：日本全体のデータ連携基盤間接続を俯瞰するアーキテクチャ統括機能の整備

日本全体でデータ連携基盤間接続を推進するためには、個別分野・個別基盤ごとの接続仕様を積み上げるだけでなく、国全体のデータ連携基盤連携を俯瞰し、整合性を担保する横断的なアーキテクチャ統括機能が必要である。Ouranos Ecosystemは、産業分野を中心に企業・業界・国境を越えたデータ連携を目指す取組であり、ODS-RAMやOSS、SDK等を通じて共通的な実装基盤を整備しつつある。一方で、エリアデータ連携基盤、防災、行政、都市空間等の各領域が個別に接続方式を定めると、ID、認証認可、同意、契約、来歴、データモデルの考え方が分断されるおそれがある。そのため、分野別データ連携基盤と地域基盤をまたぐ共通接続原則、責任分界、

適合確認の枠組みを国として整理し、日本全体で相互運用可能なデータ連携基盤・アーキテクチャとして提示することが期待される。

9　ベース・レジストリに関する課題提起・提言

9.1　As-Is 現状の整理・役割分担

ベース・レジストリは、法人、住所、土地、建物、施設等、社会全体で共通的に参照される基礎情報を整備・提供する共通データ基盤であり、制度横断的な行政手続や各分野のサービスが同一の基準データを利用できるようにする役割を担う。一方、エリアデータ連携基盤は、地域内の行政サービス、民間サービス、IoT、オープンデータ等を横断的につなぎ、地域課題の解決に必要なデータを組み合わせて地域サービスに活用するハブ基盤である。両者は、全国共通の基礎データを提供する基盤と、そのデータを地域固有データやサービスに接続して活用する基盤という点で相互補完関係にある。ただし、ベース・レジストリ由来のデータを地域サービスで活用する場合には、取得経路、利用条件、更新頻度、品質管理及び民間利用の範囲をどのように整理するかが論点になる。

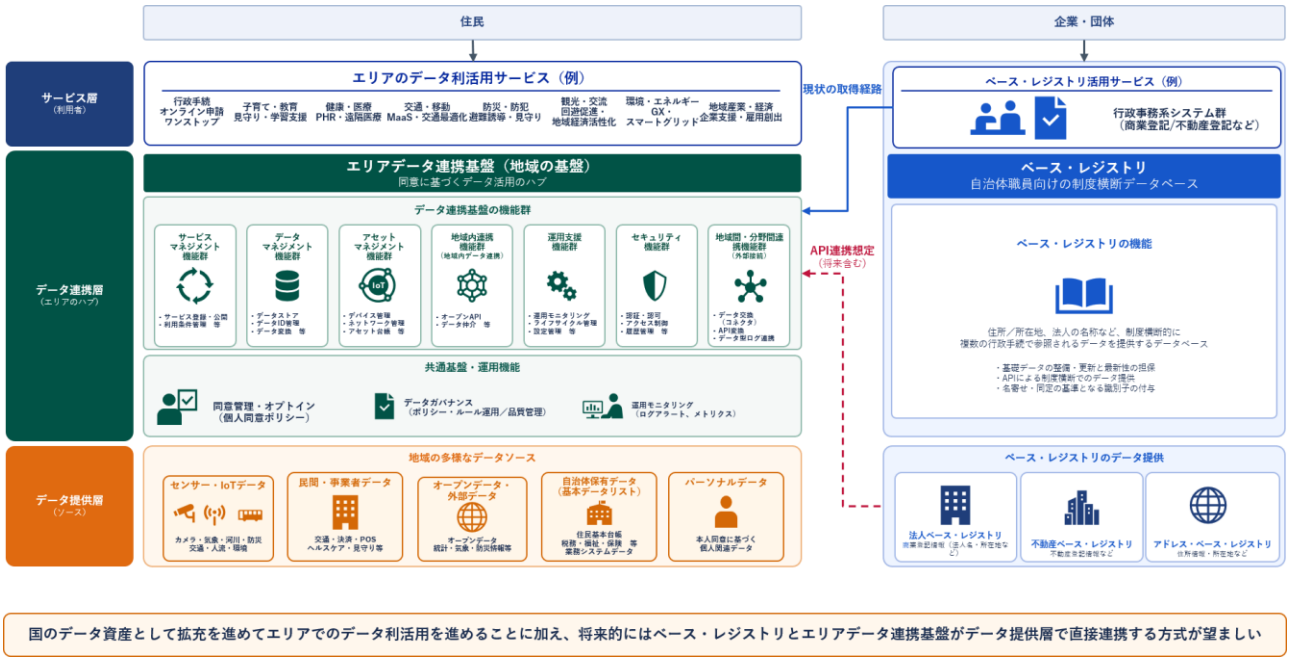


図 9-1 エリアデータ連携基盤とベース・レジストリの関係

表 9-1 エリアデータ連携基盤とベース・レジストリの比較

観点	エリアデータ連携基盤	ベース・レジストリ
ベース・レジストリの機能	**補完的役割（地域ごとの多用途データ連携ハブ）** 自治体内外にあるデータやシステムを柔軟に横断し、地域独自のユースケース・サービスに活用。IoT データやオープンデータとの組合せも含めて庁内に取り込める個別サービスの土台を提供	**主要な役割（自治体職員向けの制度横断データベース）** 住所・所在地、法人の名称など、制度横断的に複数の行政手続で参照されるデータからなるデータベース
登録データ群の連携（行政機関間連携や手続き利活用）	**非対象領域** エリア基盤の連携または提供する民間および企業向けサービスにおいて、ベース・レジストリの基本データ群を参照・利活用する設計が適切	**主担当領域** 行政事務システム群に対して公的基礎情報データを提供し、制度横断的な多数の手続での参照・利活用を実現 （参考）登録される基本データ群の例 ・住所・所在地 ・法人名称・所在地 ・不動産登記情報 ・その他社会基盤情報（郵便番号、地図情報、法令情報など）

9.2 To-Be 課題提起・提言

現状は、個別の行政サービスや業務システムを経由して基礎情報を参照する経路になることが多いと想定される。将来的には、エリアデータ連携基盤がベース・レジストリのデータ提供層から直接 API 連携し、正確で鮮度の高いデータを地域サービスへ供給できる形が望まれる。あわせて、行政内部での利用にとどまらず、民間サービスや地域事業者がどの範囲・条件でベース・レジストリ由来のデータを活用できるのかについても、制度面・技術面の双方から整理が進むことが期待される。

10 PLATEAU に関する課題提起・提言

10.1 As-Is 現状の整理・役割分担

PLATEAU は、国土交通省が推進する 3D 都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の取組であり、建物、道路、都市計画情報等を 3 次元空間上で表現する都市空間データ資産として位置付けられる。商用利用を含め無償で利用可能なデータも整備されており、防災、都市計画、交通、観光、施設管理等の高度なシミュレーションや可視化に活用できる。

一方、エリアデータ連携基盤は、PLATEAU そのものを代替するものではなく、PLATEAU の 3D 都市モデルに地域の行政データ、IoT データ、人流データ、避難所・施設情報等を重ね合わせ、地域サービスへ流通させるハブとして機能する。したがって、PLATEAU は標準化された都市空間データ資産、エリアデータ連携基盤はそのデータを地域課題解決に結び付ける連携・活用基盤として整理することが適切である。

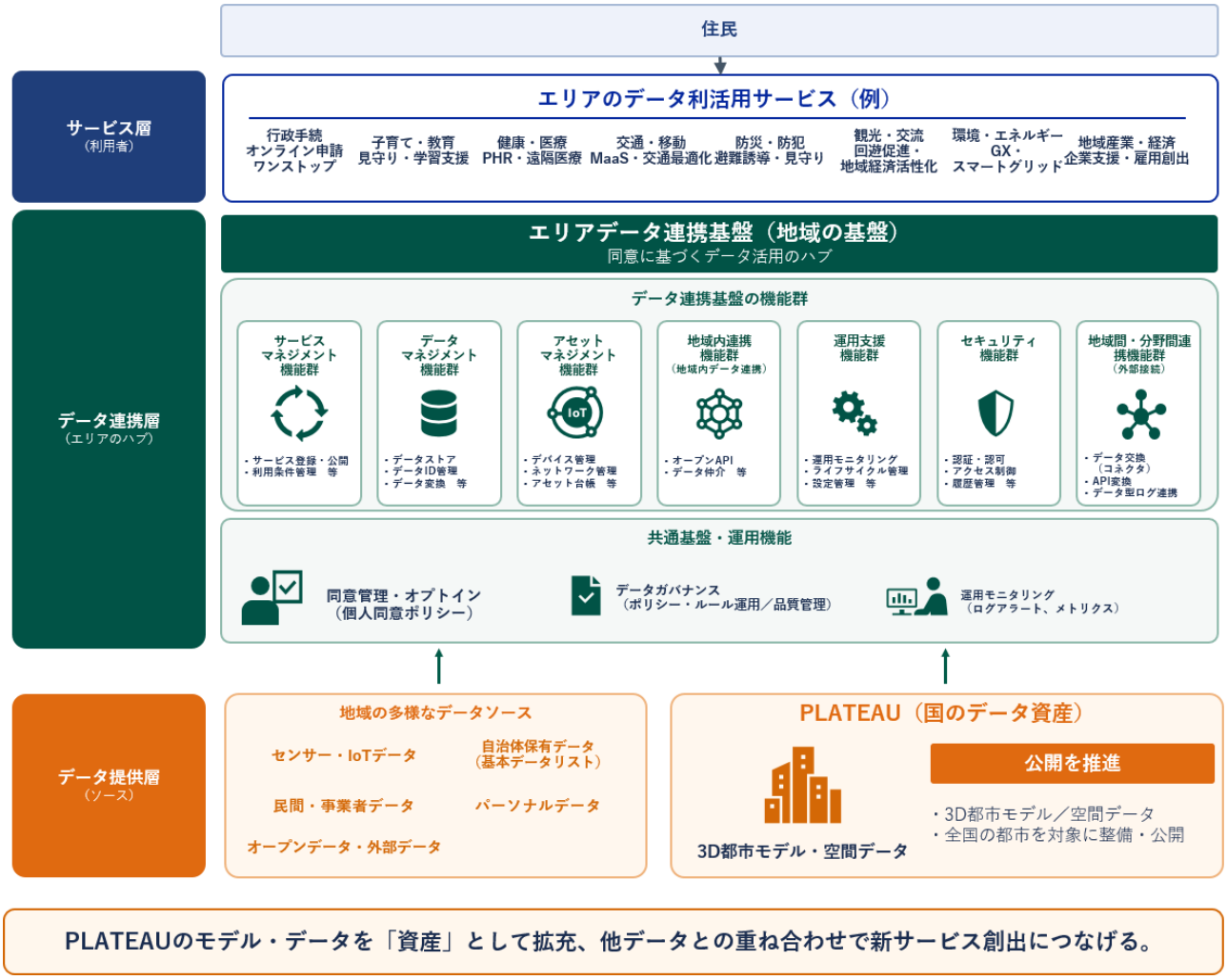


図 10-1 エリアデータ連携基盤と PLATEAU の関係

表 10-1 エリアデータ連携基盤と PLATEAU の比較

観点	エリアデータ連携基盤	PLATEAU
位置づけ	**地域内外のデータ・サービスをつなぐ連携基盤**。行政、民間、センサー、オープンデータ等を仲介し、サービス間連携やデータ利活用を支える。	**3D 都市モデル・空間データの標準データ資産**。都市の建物・道路等の形状や属性を 3D 都市モデルとして整備・公開する取り組み。
主な役割	複数のデータ提供者・サービス提供者を接続し、データ取得、API 連携、認証・認可、データ管理、利用履歴管理等を担う。	都市空間を 3D で表現し、まちづくり、防災、都市計画、シミュレーション等に使えるデータを提供する。
扱うデータ	行政データ、オープンデータ、センサーデータ、サービス由来データ、必要に応じてパーソナル／非パーソナルデータ。	建物、道路、地形等の 3D 都市モデル、属性情報、ユースケースデータ等。主に空間情報・都市活動情報。
強み	分野・組織をまたいだデータ連携ができる。地域サービス、ダッシュボード、他都市・他分野との連携に展開しやすい。	都市空間を立体的・視覚的に把握できる。標準仕様に基づくため、GIS、シミュレーション、可視化等で活用しやすい。
苦手／対象外	3D 都市モデルそのものを整備する仕組みではない。空間データの品質・更新・標準仕様は別途整理が必要。	データ流通、API 管理、認証・認可、サービス運用、個別業務アプリ連携を担うものではない。
組み合わせた価値	PLATEAU をデータ資産の一つとして取り込み、地域サービスやダッシュボード、分析、シミュレーションに接続することで、実サービス化しやすくなる。	PLATEAU の 3D 都市モデルを、地域の行政データ・センサーデータ・防災データ等と重ね合わせることで、都市の状況を直感的に把握できる。
役割分担の結論	**“データをつなぎ、サービスで使える状態にする”役割**	**“都市空間を表すデータ”を提供する役割**

10.2 To-Be 課題提起・提言

PLATEAU については、3D 都市モデルを単なる可視化用データとして扱うのではなく、エリアデータ連携基盤に接続される重要な都市空間データ資産として位置付けることが重要である。防災、都市計画、施設管理、交通、観光等の地域サービスで PLATEAU を活用するためには、エリアデータ連携基盤が PLATEAU のデータを取得し、地域の行政データ、IoT データ、人流データ、避難所・施設情報等と重ね合わせて利用できる接続方式を整備する必要がある。あわせて、エリア側でサービス創出を進める観点から、公開データの範囲や粒度を拡充し、自治体や民間事業者が利用しやすい形で提供されることが期待される。

11 総括提言

本章では、各基盤に関する個別の課題提起・提言を踏まえ、「1.1 デジタル庁に対する三つの提言」で示した三点について、その趣旨と具体的な検討事項を改めて整理する。デジタル化横展開推進協議会としては、国がすべての機能を一元的に構築することを求めるものではなく、また各基盤の個別施策を否定するものでもない。国、分野別基盤、自治体及び民間事業者それぞれの役割を継続的な対話を通じて整理し、地域側が迷わずサービスを実装できる共通仕様、接続条件及びデータ利用環境を、官民で共に具体化していくことを目指すものである。本協議会は、地域における実装・運用の知見を継続的に提供する用意があり、デジタル庁との定期的な意見交換を通じて、以下の三点について共に検討を進めていきたいと考える。

11.1 提言 1：官民の継続的な対話を通じて、国の関与範囲及び官民の役割分担を整理すること

第一に整理すべき事項は、国がどこまで共通仕様を示し、どのデータ・機能を直接提供し、どの領域を自治体又は民間事業者の実装に委ねるかという役割分担である。公共サービスメッシュ、マイナポータル、デジタル認証アプリ、防災関連基盤、Ouranos Ecosystem、ベース・レジストリ及び PLATEAU はいずれも重要な役割を有する一方、自治体や民間事業者から見ると、各基盤の対象範囲、利用条件、接続方法及び責任分界が必ずしも明確ではなく、地域サービスの実装主体に過度な調整負担が生じている面があると考える。

そのため、国が行政内部の連携・法定利用を担う領域、国が全国共通のデータ又は機能を提供する領域、地域側が本人同意や地域固有データを組み合わせてサービス化する領域という区分を基本に、基盤別・ユースケース別の役割分担を整理していただきたい。特に、API Gateway、認証・認可、IdP、ID 照合、同意管理及びログ管理等の機能について、国、分野別基盤、地域基盤のいずれがどの範囲を担うのかを具体的に示していただくことで、重複整備の回避と、自治体・民間事業者による投資の予見可能性の向上につながると考える。

なお、この整理は一度の方針提示で完結するものではなく、実装の進展や技術動向に応じて継続的に見直されるべきものである。国、自治体、民間事業者等がそれぞれの知見や強みを持ち寄り、定期的に意見交換・協議できる環境を整えたうえで、地域における実装・運用の実態を踏まえながら、役割分担を段階的に具体化していく進め方を採っていただきたい。

11.2 提言 2：官民での議論を重ねながら、基盤間の共通仕様及び接続条件の整備を進めること

第二に、基盤内部の実装方法を一律に定めるのではなく、多様な基盤やサービスが円滑に連携できるよう、基盤間を接続するための共通仕様及び接続条件の整備を進めることが重要である。地域サービスの横展開を阻害する大きな要因は、接続先ごとに API 仕様、認証・認可方式、ID 連携、同意情報の受渡し、データモデル、ログ・監査、セキュリティ要件及び障害時の責任分界が異なり、自治体や民間事業者が接続先ごとに個別最適の設計を繰り返さざるを得ないことにあると考える。

そのため、公共サービスメッシュとエリアデータ連携基盤、防災関連基盤と地域アプリ、Ouranos Ecosystem と地域基盤等、本取りまとめで取り上げた接続関係について、API、認証・認可、ID 連

携、同意、データモデル、ログ・監査、エラー処理、データ最小化及び版管理といった接続面の共通仕様と、責任分界及び適合確認の考え方を整理していただきたい。併せて、リファレンス実装や接続サンプルが提供されれば、地域における実装の立ち上がりを大きく加速できると考える。

これらの接続仕様は、実装を担う民間事業者等の知見を取り込むことで、より実効性の高いものとなる。本協議会としても、既存のエリアデータ連携基盤における実装上の制約や運用上の課題を継続的に共有していく考えであり、官民での議論を重ねながら、段階的に具体化を進めていただきたい。

11.3 提言 3：現場のニーズを踏まえ、国が保有・提供するデータの利用環境を整備すること

第三に、国が保有し、又は全国共通で提供するデータについて、地域サービスから安定的に利用できる環境を整備することが重要である。ベース・レジストリや PLATEAU のような共通データ資産、マイナポータル API を通じて取得可能な本人情報、防災関連基盤が提供する全国的な防災データ等は、地域課題を解決するサービスの重要な構成要素となり得る。

一方で、データの取得方法、利用条件、品質、更新頻度、保存及び二次利用の可否等が明確でなければ、自治体や民間事業者は実装の可否やコストを判断することが難しい。ついては、安定的な API、明確な利用条件、品質及び更新頻度に関する情報、ログ・監査要件並びにユースケース別の利用ガイドの具体化及び整備を進めていただきたい。

その際、どのデータが、どの地域課題の解決に必要とされているかという現場のニーズを起点とすることが有効であると考える。本協議会としては、防災、福祉、交通、観光、地域経済等の分野における具体的な利用ニーズやユースケースを整理し、継続的に共有していきたい。デジタル庁においても、これらを相互に共有しながら、優先順位を踏まえた段階的な整備を進めていただきたい。

以上の三点は、いずれも国の取組を制約することを目的とするものではなく、国、自治体及び民間事業者が役割を分担しながら、DFFT の考え方に基づき、日本全体として相互運用可能なデータ連携環境を形成していくための提案である。デジタル化横展開推進協議会は、地域における実装・運用の知見を継続的に提供し、デジタル庁との対話を通じて、これらの事項を共に検討・具体化していきたいと考える。